

納 税 課

管理係

1 市税収入状況

(1) 現年度分

税 目	区 分	予 算 額 A (円)	調 定 額 B (円)	収入済額C (円)	還付未済額D (円)	純収入額E (C-D) (円)	徴収率(%)	
							対予算 E/A	対調定 E/B
市民税	個 人 (1. 1. 1)	14,611,227,000	14,794,711,592	14,652,935,636	2,944,116	14,649,991,520	100.3	99.0
	法 人 (1. 1. 2)	1,491,854,000	1,501,488,000	1,496,385,500	295,200	1,496,090,300	100.3	99.6
	小 計	16,103,081,000	16,296,199,592	16,149,321,136	3,239,316	16,146,081,820	100.3	99.1
固定資産税	純固定資産税 (1. 2. 1)	11,263,033,000	11,410,011,700	11,351,382,840	900,615	11,350,482,225	100.8	99.5
	交 付 金 (1. 2. 2)	423,362,000	423,362,300	423,362,300	0	423,362,300	100.0	100.0
	小 計	11,686,395,000	11,833,374,000	11,774,745,140	900,615	11,773,844,525	100.7	99.5
軽自動車税 (1. 3. 1)		103,959,000	111,312,900	109,889,800	78,100	109,811,700	105.6	98.7
市たばこ税 (1. 4. 1)		959,160,000	954,288,360	954,288,360	0	954,288,360	99.5	100.0
都市計画税 (1. 5. 1)		2,405,111,000	2,439,162,400	2,425,442,488	210,685	2,425,231,803	100.8	99.4
合 計		31,257,706,000	31,634,337,252	31,413,686,924	4,428,716	31,409,258,208	100.5	99.3

(2) 滞納繰越分

税 目	区 分	予 算 額 A (円)	調 定 額 B (円)	収入済額C (円)	還付未済額D (円)	純収入額E (C-D) (円)	徴収率(%)	
							対予算 E/A	対調定 E/B
市民税	個 人 (1. 1. 1)	138,515,000	438,954,385	186,163,684	75,101	186,088,583	134.3	42.4
	法 人 (1. 1. 2)	3,781,000	15,437,650	4,631,112	700	4,630,412	122.5	30.0
	小 計	142,296,000	454,392,035	190,794,796	75,801	190,718,995	134.0	42.0
固定資産税	純固定資産税 (1. 2. 1)	64,206,000	140,233,326	82,493,191	469,329	82,023,862	127.8	58.5
軽自動車税 (1. 3. 1)		2,242,000	5,296,241	1,967,541	11,400	1,956,141	87.2	36.9
都市計画税 (1. 5. 1)		15,948,000	36,455,146	19,468,784	109,971	19,358,813	121.4	53.1
合 計		224,692,000	636,376,748	294,724,312	666,501	294,057,811	130.9	46.2

2 過誤納金還付金

(単位 円)

区 分		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	
歳 入	市 民 税	個 人 (1.1.1)	46,800,850	2,297,000
		法 人 (1.1.2)	12,277,350	109,500
戻 出	固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	(1.2.1)	11,288,704	777,100
		(1.5.1)		
戻 出	軽 自 動 車 税	(1.3.1)	261,800	23,700
		延 滞 金 (19.1.1)		
歳 出 還 付 (2.2.3)		57,100	108,484,828	
固定資産税・都市計画税返還金(再掲)			85,700	

※上表には、併せて徴収している都民税相当分を含む。

※歳出還付(2.2.3)には、還付加算金、固定資産税・都市計画税返還金(再掲)とその利息分を含む。

3 口座振替

区 分		納税義務者数 (人)	調 定 額 A (円)	収入済額 B (円)	徴 収 率 B/A (%)	口座振替 利 用 率 C/D (%)
市民税(普徴) (1.1.1)	口座振替分 C	7,738	1,284,455,148	1,250,413,695	97.3	30.4
	平成29年度決算 D	25,442	3,587,956,200	3,452,151,117	96.2	
固定資産税 (1.2.1) 都市計画税 (1.5.1)	口座振替分 C	31,113	6,870,658,100	6,791,081,100	98.8	51.5
	平成29年度決算 D	60,361	13,849,174,100	13,776,825,328	99.5	
軽自動車税 (1.3.1)	口座振替分 C	1,269	6,497,300	6,390,900	98.4	5.7
	平成29年度決算 D	22,288	111,312,900	109,889,800	98.7	
合 計	口座振替分 C	40,120	8,161,610,548	8,047,885,695	98.6	37.1
	平成29年度決算 D	108,091	17,548,443,200	17,338,866,245	98.8	

納税係

1 差押え

物 件		区 分	差 押 え	解 除	繰 越 し	収 入
動 産	人 数 (人)		15	7	8	7
	件 数 (件)		138	18	56	64
	税 額 (円)		3,467,412	835,483	943,379	1,688,550
不 動 産	人 数 (人)		149	24	125	25
	件 数 (件)		2,015	132	1,510	373
	税 額 (円)		33,291,092	577,900	21,484,517	11,228,675
債 権	人 数 (人)		1,022	829	193	734
	件 数 (件)		6,071	1,144	959	3,968
	税 額 (円)		208,894,892	32,104,141	21,600,003	155,190,748
合 計	人 数 (人)		1,186	860	326	766
	件 数 (件)		8,224	1,294	2,525	4,405
	税 額 (円)		245,653,396	33,517,524	44,027,899	168,107,973

2 不納欠損

税 目		地方税法第18条 (5年時効)		地方税法第15条の7 第4項(3年消滅)		地方税法第15条の7 第5項(即消滅)	
		件 数 (件)	税 額 (円)	件 数 (件)	税 額 (円)	件 数 (件)	税 額 (円)
個人市民税(普徴) (1.1.1)		484	8,535,423	822	19,572,116	36	504,039
個人市民税(特徴) (1.1.1)		150	1,887,536	98	3,649,559	119	1,137,989
法 人 市 民 税 (1.1.2)		14	847,400	5	233,931	5	337,138
固 定 資 産 税 (1.2.1)		210	3,835,600	181	4,951,058	24	569,616
都 市 計 画 税 (1.5.1)							
軽自動車税 (1.3.1)		97	257,100	88	149,400	2	3,000
合 計		955	15,363,059	1,194	28,556,064	186	2,551,782

3 督促状

(単位 通)

個人市民税 (1.1.1)			法人市民税 (1.1.2)	固定資産税 (1.2.1) 都市計画税 (1.5.1)	軽自動車税 (1.3.1)	合 計
普通徴収	特別徴収	小 計				
25,101	5,537	30,638	353	17,814	3,254	52,059

4 警告書

(単位 通)

平成29年 4月	6月	9月	11月	平成30年 2月	合 計
2,160	3,487	3,607	4,008	3,170	16,432

5 休日納税相談窓口

開設日数 (日)	納税者数 (人)	納税件数 (件)	納税額 (延滞金を含む。) (円)
18	24	87	2,295,665

債権回収対策係

1 債権徴取引継ぎに関する事項

(1) 債権徴取引継案件選定委員会 (2. 2. 3)

ア 委員 市の職員 7人

イ 委員会の開催回数 2回 (平成29年12月18日、平成30年2月16日)

ウ 主な議題 平成30年度引継基準の策定、引継案件の選定等

※根拠法令：西東京市債権徴取引継案件選定委員会設置要綱

(2) 滞納整理状況

期間 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

区分	徴収権引継		処理状況				徴収額 (円)	返還状況			
	人数 (人)	金額 (円)	差押え (件)	誓約 (件)	搜索 (件)	換価 猶予等 (件)		完納 (人)	履行 監視 (人)	執行 停止 (人)	その他 取下げ等 (人)
市税等 (1.1.1ほか)	403	205,293,490	143	120	0	0	104,282,172	74	53	20	6
保育料 (1.1.1.2)	26	5,391,100	12	4	0	0	2,004,320	12	2	0	0
育成料等 (1.2.1.2ほか)	8	386,500	—	2	—	0	175,500	4	1	—	0
国民健康保険料 (国民健康保険特別会計)	294	157,907,253	130	111	1	0	83,580,092	43	46	12	5
介護保険料 (介護保険特別会計)	63	10,467,760	35	24	1	0	6,381,440	13	3	1	0
後期高齢者医療保険料 (後期高齢者医療特別会計)	15	4,920,280	12	5	0	0	4,329,100	5	0	0	0
合計	454	384,366,383	181	132	1	0	200,752,624	171			

※合計欄は実数。ただし、返還状況の合計欄は全ての科目を返還した人数

※徴収権引継金額、徴収額には延滞金は含まない。

※徴収権引継金額は、徴取引継ぎを行った日現在の未納額

※市税等には、個人市民税と併せて徴収している都民税相当分を含む。

※徴収額は、所管課に徴収権を返還したものにあっては、返還日までの収入額

2 法的措置に関する事項 (2. 2. 3)

電子メールによる弁護士会法律相談 7件

3 研修に関する事項 (2.2.3)

研修名	実施日	対象者	参加者数(人)
債権管理基礎研修	平成29年6月28日、29日	債権管理担当職員	11
債権管理基礎研修	平成29年11月14日、16日	債権管理担当職員	8